

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2024年11月15日まで（2014年12月11日設定）	
運用方針	欧州債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。エクスポートジャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビード	欧州債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジあり



第6期（決算日：2015年6月15日）

第7期（決算日：2015年7月15日）

第8期（決算日：2015年8月17日）

第9期（決算日：2015年9月15日）

第10期（決算日：2015年10月15日）

第11期（決算日：2015年11月16日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券ファンド
 <為替ヘッジあり>（毎月決算型）（愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジあり）」は、去る11月16日に第11期の決算を行いましたので、法令に基づいて第6期～第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇欧州債券マザーファンド	13
--------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 騰 落 中 率			シティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	配 金	騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日)	円	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	—	—	156.49	—	—	—	990
1期(2015年1月15日)	10,190	—	—	1.9	159.46	1.9	89.2	—	1,009
2期(2015年2月16日)	10,330	—	—	1.4	161.27	1.1	95.1	—	1,024
3期(2015年3月16日)	10,625	10	10	3.0	164.43	2.0	90.0	—	1,054
4期(2015年4月15日)	10,566	10	10	△0.5	164.38	△0.0	90.6	—	1,052
5期(2015年5月15日)	10,055	10	10	△4.7	157.79	△4.0	96.8	—	1,002
6期(2015年6月15日)	9,827	10	10	△2.2	155.12	△1.7	92.0	—	980
7期(2015年7月15日)	9,845	10	10	0.3	155.80	0.4	90.0	—	981
8期(2015年8月17日)	9,994	10	10	1.6	158.76	1.9	92.5	—	996
9期(2015年9月15日)	9,948	10	10	△0.4	158.20	△0.4	91.9	—	992
10期(2015年10月15日)	10,066	10	10	1.3	160.04	1.2	92.5	—	1,003
11期(2015年11月16日)	10,086	10	10	0.3	160.39	0.2	91.8	—	1,006

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU (経済通貨同盟) 参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第6期	(期首) 2015年5月15日	10,055	—	157.79	—	96.8	—
	5月末	10,101	0.5	159.11	0.8	93.3	—
	(期末) 2015年6月15日	9,837	△2.2	155.12	△1.7	92.0	—
第7期	(期首) 2015年6月15日	9,827	—	155.12	—	92.0	—
	6月末	9,807	△0.2	154.96	△0.1	91.6	—
	(期末) 2015年7月15日	9,855	0.3	155.80	0.4	90.0	—
第8期	(期首) 2015年7月15日	9,845	—	155.80	—	90.0	—
	7月末	10,006	1.6	158.63	1.8	91.0	—
	(期末) 2015年8月17日	10,004	1.6	158.76	1.9	92.5	—
第9期	(期首) 2015年8月17日	9,994	—	158.76	—	92.5	—
	8月末	9,921	△0.7	157.67	△0.7	90.8	—
	(期末) 2015年9月15日	9,958	△0.4	158.20	△0.4	91.9	—
第10期	(期首) 2015年9月15日	9,948	—	158.20	—	91.9	—
	9月末	10,025	0.8	159.25	0.7	90.9	—
	(期末) 2015年10月15日	10,076	1.3	160.04	1.2	92.5	—
第11期	(期首) 2015年10月15日	10,066	—	160.04	—	92.5	—
	10月末	10,133	0.7	160.97	0.6	92.6	—
	(期末) 2015年11月16日	10,096	0.3	160.39	0.2	91.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

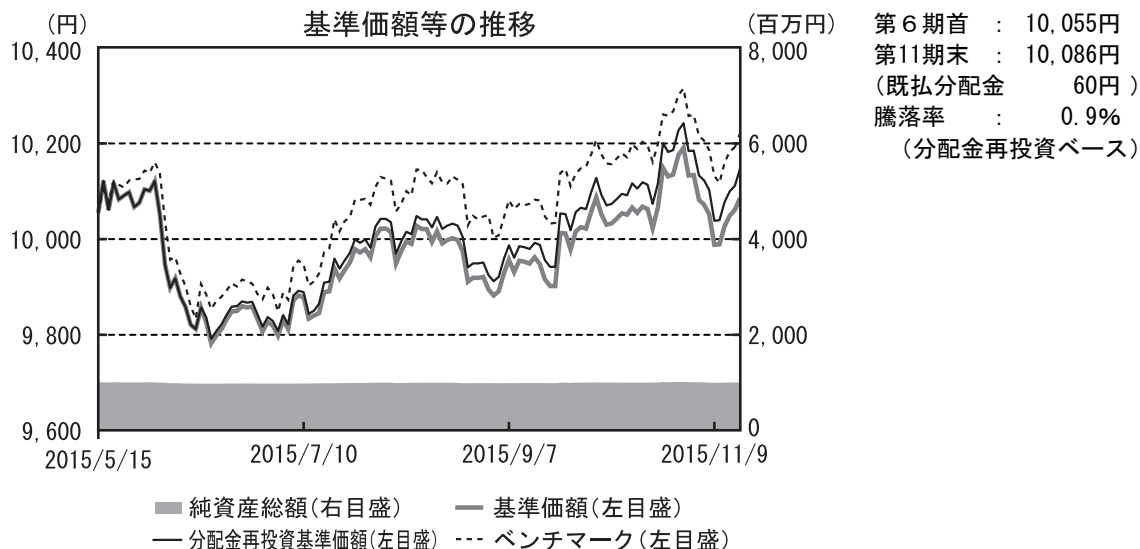
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第6期～第11期：2015/5/16～2015/11/16)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (1.6%) を0.7%下回りました。



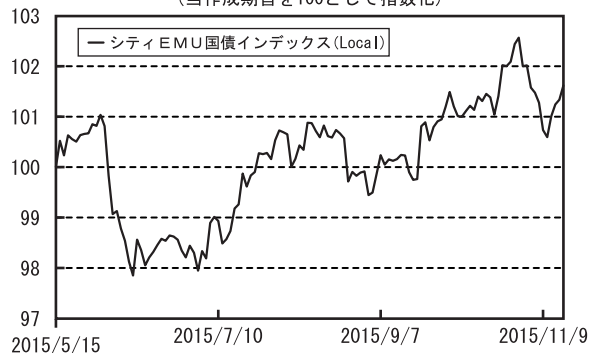
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受した他、欧州長期金利が低下したことなどが上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(第6期～第11期：2015/5/16～2015/11/16)

◎債券市況

- ・欧州長期金利は低下しました。2015年6月上旬にかけては、6月初めに公表された5月分のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を上回り6ヵ月ぶりにプラス圏に転じるなど欧州のデフインフレ懸念が後退したことなどをを受けて欧州長期金利は上昇しました。6月中旬から作成期末にかけては、原油価格の下落などをを受けてインフレ期待が低下したことやECB (欧州中央銀行) による追加緩和期待などから欧州長期金利は低下しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

当ファンドは欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替市況が、当作成期首に比べ、円高・ユーロ安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するユーロの下落分を回避することができました。当作成期は、債券利子収益を享受した他、欧州長期金利が低下したことなどが上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<欧州債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.9%の下落となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は94.8%としました。
- ・ 作成期首から2015年6月上旬にかけては、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしていましたが、前記の通り欧州のディスインフレ懸念が後退したことなどを受けて6月上旬にベンチマーク比中立に変更しました。その後、新興国の景気減速や米国・中国の政策動向などへの不透明感から長期金利は上昇しにくいと判断し、9月上旬にベンチマーク比長めに変更しました。
- ・ ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを実施することにより、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、作成期を通じてイタリア、スペイン、アイルランドをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・ 当作成期は、ユーロが対円で下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首(2015年5月15日)

最終利回り	1.3%
直接利回り	2.9%
デュレーション	8.1年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・ 最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

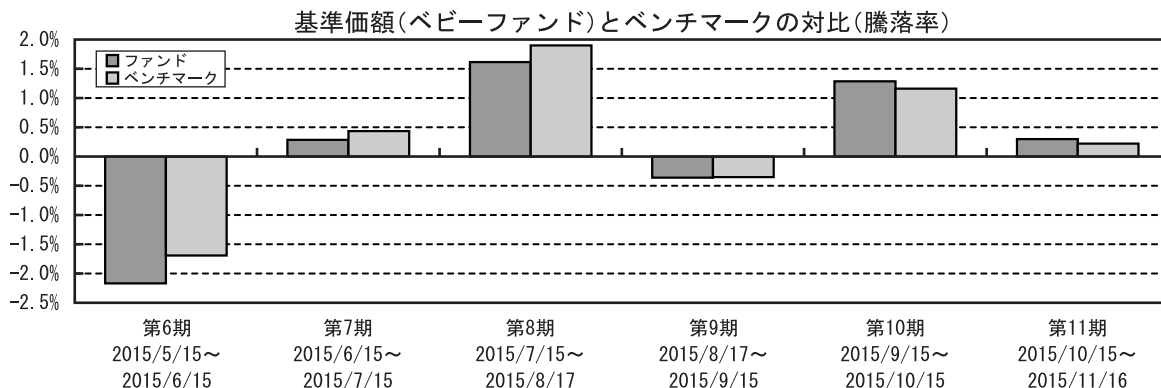
作成期末(2015年11月16日)

最終利回り	0.9%
直接利回り	2.2%
デュレーション	7.8年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・ 最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第6期～第11期：2015/5/16～2015/11/16)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

当作成期の基準価額騰落率は、0.9%の上昇となり、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)の1.6%の上昇を0.7%下回りました。

<欧州債券マザーファンド>

当作成期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス(円ベース)の1.3%の下落を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

- ・2015年6月上旬の金利上昇局面で、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを実施することにより、債券の期間プレミアムの低下によって長期金利に低下余地があると考え、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.102%	0.101%	0.100%	0.100%	0.099%	0.099%
当期の収益	10	10	10	8	10	10
当期の収益以外	—	—	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	637	639	647	646	653	658

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<欧州債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアムの低下によって長期金利に低下余地があると考えます。また、新興国の景気減速や米国・中国の政策動向などへの不透明感から長期金利は上昇しにくい展開が見込まれます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	第6期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.273)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.043	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.040)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.643	
作成期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月16日～2015年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド	千口 107,368	千円 99,500	千口 116,146	千円 110,000

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月16日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第6期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 5,590	百万円 1,915	% 34.3	百万円 5,565	百万円 1,918	% 34.5

<欧州債券マザーファンド>

区 分	第6期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26	百万円 -	% -	百万円 63	百万円 35	% 55.6

平均保有割合 97.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 -	百万円 -	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド	千口 1,064,614	千口 1,055,836	千円 974,537

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 974,537	% 96.7
コール・ローン等、その他	33,740	3.3
投資信託財産総額	1,008,277	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (962,707千円) の投資信託財産総額 (996,562千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=131.33円			
--------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在	2015年9月15日現在	2015年10月15日現在	2015年11月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,899,168,978	1,881,356,677	1,929,385,500	1,912,750,555	1,940,901,954	1,936,830,094
コール・ローン等	75,295,050	36,549,995	30,934,677	12,951,984	42,627,930	31,281,106
欧州債券マザーファンド(評価額)	938,575,391	948,020,991	980,839,080	983,047,722	977,710,820	974,537,544
未収入金	885,298,416	896,785,633	917,611,694	916,750,829	920,563,136	931,011,394
未収利息	121	58	49	20	68	50
(B) 負債	919,010,896	899,640,800	932,726,978	920,638,515	937,061,674	930,599,471
未払金	917,005,542	897,684,839	930,661,175	918,653,641	935,089,853	928,552,874
未払収益分配金	997,405	997,131	997,264	997,274	997,288	997,688
未払解約金	-	-	-	50,000	-	-
未払信託報酬	1,004,125	955,194	1,064,489	934,043	970,836	1,044,931
その他未払費用	3,824	3,636	4,050	3,557	3,697	3,978
(C) 純資産総額(A-B)	980,158,082	981,715,877	996,658,522	992,112,040	1,003,840,280	1,006,230,623
元本	997,405,672	997,131,633	997,264,893	997,274,178	997,288,920	997,688,329
次期繰越損益金	△ 17,247,590	△ 15,415,756	△ 606,371	△ 5,162,138	6,551,360	8,542,294
(D) 受益権総口数	997,405,672口	997,131,633口	997,264,893口	997,274,178口	997,288,920口	997,688,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円	9,845円	9,994円	9,948円	10,066円	10,086円

○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,622	2,723	1,833	1,420	1,901	1,787
受取利息	2,622	2,723	1,833	1,420	1,901	1,787
(B) 有価証券売買損益	△20,732,181	3,779,972	16,873,597	△ 2,622,075	13,683,231	4,029,741
売買益	58,372,124	31,707,626	33,746,222	13,120,807	28,209,947	35,773,291
売買損	△79,104,305	△27,927,654	△16,872,625	△15,742,882	△14,526,716	△31,743,550
(C) 信託報酬等	△ 1,007,949	△ 958,830	△ 1,068,539	△ 937,600	△ 974,533	△ 1,048,909
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△21,737,508	2,823,865	15,806,891	△ 3,558,255	12,710,599	2,982,619
(E) 前期繰越損益金	5,115,170	△17,612,087	△15,785,040	△ 975,364	△ 5,530,728	6,181,778
(F) 追加信託差損益金	372,153	369,597	369,042	368,755	368,777	375,585
(配当等相当額)	(399,690)	(410,219)	(420,126)	(424,106)	(427,017)	(461,608)
(売買損益相当額)	(△ 27,537)	(△ 40,622)	(△ 51,084)	(△ 55,351)	(△ 58,240)	(△ 86,023)
(G) 計 (D + E + F)	△16,250,185	△14,418,625	390,893	△ 4,164,864	7,548,648	9,539,982
(H) 収益分配金	△ 997,405	△ 997,131	△ 997,264	△ 997,274	△ 997,288	△ 997,688
次期繰越損益金 (G + H)	△17,247,590	△15,415,756	△ 606,371	△ 5,162,138	6,551,360	8,542,294
追加信託差損益金	372,153	369,597	369,042	368,755	368,777	375,585
(配当等相当額)	(400,240)	(410,350)	(420,280)	(424,157)	(427,059)	(462,143)
(売買損益相当額)	(△ 28,087)	(△ 40,753)	(△ 51,238)	(△ 55,402)	(△ 58,282)	(△ 86,558)
分配準備積立金	63,147,914	63,346,263	64,121,314	64,000,027	64,789,874	65,223,173
繰越損益金	△80,767,657	△79,131,616	△65,096,727	△69,530,920	△58,607,291	△57,056,464

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首 (前作成期末) 元本額 997,023,974円
 作成期中追加設定元本額 1,443,306円
 作成期中一部解約元本額 778,951円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0086円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日
費用控除後の配当等収益額	1,224,913円	1,222,917円	1,773,570円	879,214円	1,789,045円	1,439,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	400,240円	410,350円	420,280円	424,157円	427,059円	462,143円
分配準備積立金額	62,920,406円	63,120,477円	63,345,008円	64,118,087円	63,998,117円	64,781,444円
当ファンドの分配対象収益額	64,545,559円	64,753,744円	65,538,858円	65,421,458円	66,214,221円	66,683,004円
1万円当たり収益分配対象額	647円	649円	657円	656円	663円	668円
1万円当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	997,405円	997,131円	997,264円	997,274円	997,288円	997,688円

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第2期》決算日2015年11月16日

[計算期間：2015年5月16日～2015年11月16日]

「欧州債券マザーファンド」は、11月16日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デューレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円ベース)	期 騰 落			
(設定日) 2014年12月11日	円	%	244.93	—	%	—	百万円 970
1期(2015年5月15日)	9,408	△5.9	227.41	△7.2	96.9	—	1,031
2期(2015年11月16日)	9,230	△1.9	224.49	△1.3	94.8	—	996

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) シティEMU国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月15日	9,408	—	227.41	—	96.9	—
5月末	9,413	0.1	229.22	0.8	94.6	—
6月末	9,262	△1.6	225.15	△1.0	94.0	—
7月末	9,379	△0.3	228.88	0.6	94.1	—
8月末	9,335	△0.8	227.34	△0.0	94.5	—
9月末	9,380	△0.3	227.57	0.1	94.5	—
10月末	9,361	△0.5	227.00	△0.2	94.7	—
(期 末) 2015年11月16日	9,230	△1.9	224.49	△1.3	94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

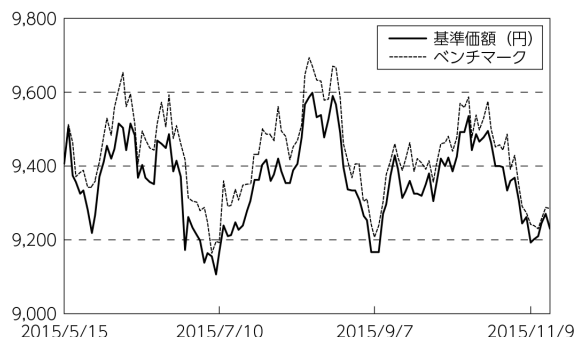
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.3%)を0.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・欧州長期金利は低下しました。2015年6月上旬にかけては、6月初めに公表された5月分のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を上回り6ヵ月ぶりにプラス圏に転じるなど欧州のデフレーション懸念が後退したことを受けて欧州長期金利は上昇しました。6月中旬から作成期末にかけては、原油価格の下落などを受けてインフレ期待が低下したことやECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待などから欧州長期金利は低下しました。

◎為替市況

・ユーロは対円で下落しました。ユーロは、2015年6月上旬にかけて欧州金利が上昇したことを受けて対円で上昇しました。その後は、ECBによる追加緩和期待などから対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。
- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は94.8%としました。
- ・期首から2015年6月上旬にかけては、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしていましたが、前記の通り欧州のディスインフレ懸念が後退したことなどを受けて6月上旬にベンチマーク比中立に変更しました。その後、新興国の景気減速や米国・中国の政策動向などへの不透明感から長期金利は上昇しにくいと判断し、9月上旬にベンチマーク比長めに変更しました。
- ・ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを実施することにより、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じてイタリア、スペイン、アイルランドをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・当期は、ユーロが対円で下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の1.3%の下落を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2015年6月上旬の金利上昇局面で、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを実施することにより、債券の期間プレミアムの低下によって長期金利に低下余地があると考え、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアムの低下によって長期金利に低下余地があると考えます。また、新興国の景気減速や米国・中国の政策動向などへの不透明感から長期金利は上昇しにくい展開が見込まれます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.042 (0.042)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,355円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月16日～2015年11月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	4,132	3,890
	イタリア	国債証券	3,887	4,314
	フランス	国債証券	1,613	1,307
	オランダ	国債証券	808	489
	スペイン	国債証券	2,360	2,904
	ベルギー	国債証券	151	54
	アイルランド	国債証券	529	706

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月16日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	26	—	—	63	35	55.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京U F J銀行、三菱U F J信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,090	1,098	144,245	14.5	—	14.5	—	—
イタリア	1,800	2,225	292,242	29.3	—	29.3	—	—
フランス	1,240	1,581	207,641	20.8	—	20.8	—	—
オランダ	550	606	79,693	8.0	—	8.0	—	—
スペイン	1,130	1,203	158,052	15.9	—	5.3	10.5	—
ベルギー	180	209	27,484	2.8	—	2.8	—	—
アイルランド	230	271	35,623	3.6	—	1.3	2.3	—
合 計	6,220	7,195	944,982	94.8	—	82.0	12.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 250215	0.5	1,060	1,060	139,244	2025/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	30	38	5,000	2046/8/15
イタリア	国債証券	3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	910	1,059	139,127	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	530	661	86,880	2024/3/1
		4.5 ITALY GOVT 260301	4.5	70	89	11,727	2026/3/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	290	415	54,506	2040/9/1
フランス	国債証券	1.75 O. A. T 241125	1.75	180	196	25,824	2024/11/25
		3.75 O. A. T 210425	3.75	740	887	116,504	2021/4/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	320	497	65,311	2041/4/25
オランダ	国債証券	1.75 NETH GOVT 230715	1.75	550	606	79,693	2023/7/15
スペイン	国債証券	1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	780	797	104,752	2020/7/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	170	168	22,114	2025/4/30
		4.7 SPAIN GOVT 410730	4.7	180	237	31,186	2041/7/30
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	2.6	180	209	27,484	2024/6/22
アイルランド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	90	98	12,946	2030/5/15
		5 IRISH GOVT 201018	5.0	140	172	22,676	2020/10/18
合 計						944,982	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 944,982	% 94.8
コール・ローン等、その他	51,580	5.2
投資信託財産総額	996,562	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(962,707千円)の投資信託財産総額(996,562千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=131.33円			
--------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	996,562,280
コール・ローン等	44,375,252
公社債(評価額)	944,982,585
未収利息	4,621,040
前払費用	2,583,403
(B) 負債	26,131
未払解約金	26,131
(C) 純資産総額(A－B)	996,536,149
元本	1,079,720,292
次期繰越損益金	△ 83,184,143
(D) 受益権総口数	1,079,720,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,230円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,096,243,103円
 期中追加設定元本額 110,335,153円
 期中一部解約元本額 126,857,964円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9230円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) 1,055,836,993円
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 23,883,299円
 合計 1,079,720,292円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は83,184,143円です。

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,360,073
受取利息	11,360,073
(B) 有価証券売買損益	△28,011,569
売買益	17,141,607
売買損	△45,153,176
(C) 保管費用等	△ 414,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,065,647
(E) 前期繰越損益金	△64,867,604
(F) 追加信託差損益金	△ 8,067,481
(G) 解約差損益金	6,816,589
(H) 計(D+E+F+G)	△83,184,143
次期繰越損益金(H)	△83,184,143

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。